

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
011002	北海道	札幌市

(1)民間委託		【参考】
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】
本庁舎の清掃		100.0%
本庁舎の夜間警備		90.0%
案内・受付		94.7%
電話交換		89.5%
公用車運転		90.0%
し尿収集		88.9%
一般ごみ収集		100.0%
学校給食(調理)		100.0%
学校給食(運搬)		100.0%
学校用務員事務		35.0%
水道メーター検針		95.0%
道路維持補修・清掃等		100.0%
ホームヘルパー派遣		100.0%
在宅配食サービス		100.0%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%
ホームページ作成・運営		100.0%
調査・集計		94.7%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】
	公の施設数	導入率
体育館	15	100.0%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	85.7%
プール	9	100.0%
海水浴場	0	
宿泊体育施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	100.0%
体育施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	100.0%
キャンプ場等	0	
産業情報提供施設	1	100.0%
展示場施設、見本市施設	1	100.0%
開放型研究施設等	1	100.0%
大規模公園	30	76.7%
公営住宅	110	100.0%
駐車場	18	83.3%
大規模公園、斎場等	5	0.0%
図書館	11	0.0%
博物館 (史跡、古墳、歴史館、動物園等)	12	58.3%
公民館、市民会館	37	100.0%
文化会館	5	100.0%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	100.0%
特別養護老人ホーム	1	100.0%
介護支援センター	0	
福祉・保健センター	14	100.0%
児童クラブ、学童館等	117	89.7%

(3)窓口業務		【参考】
総合窓口の設置	設置予定	未定
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	業務改革効果

(4)庶務業務の集約化		【参考】
実施状況	委託状況	実施率
実施済み	委託予定	委託率

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】
実施済み	実施予定時期	実施率(指定都市)
実施予定	検討状況	未実施理由
検討中	未実施	未実施理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】
策定済み	策定予定	策定予定時期
作成済	作成予定	作成完了予定年度

(7)地方公会計の整備		【参考】
作成済	作成完了予定年度	平成29年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
041009	宮城県	仙台市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(指定都市) 実施率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			94.7%
電話交換			89.5%
公用車運転			90.0%
し尿収集			88.9%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	非常勤職員を活用し、人員配置の見直しを実施したところである。	35.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			94.7%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(指定都市) 実施率
体育館	7	7	100.0%				91.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	57	57	100.0%				65.1%
プール	5	5	100.0%				94.9%
海水浴場							33.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)							92.9%
休業施設 (公共浴場、湯上の温泉)							92.3%
キャンプ場等	3	2	66.7%	東日本大震災被災により休園・復旧工事中であるため。			75.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%				85.0%
展示施設、見本市施設	2	2	100.0%				90.0%
開放型研究施設等							87.5%
大規模公園							51.5%
公営住宅	76	76	100.0%				70.3%
駐車場	6	4	66.7%	施設管理等の事業行為のみを委ねているため。			87.7%
大規模図書館、茶室等	4	1	25.0%	施設管理等の事業行為のみを委ねているため。			29.5%
図書館	8	3	37.5%	導入前の運営状況を検証中であるため。	5	細かな図書管理では、住民サービスの向上、読書の促進を目指す市立図書館のうち3館に指定管理制度を導入してきている。残り5館は導入の運営状況を検証中であり、導入施設への導入は未定。	23.5%
博物館 (博物館、歴史館、考古館、動物館)	8	6	75.0%	大規模改修工事の業務時間と併せて検討する必要があるため。	2	博物館は、文化財を継承しつつ、市民のレファレンスに的確に対応できる学芸員を養成するための高度なスキルを有し、科学的、学芸的、学校教育の支援に関する業務の質を確保するため市教委の職員である指導主事を配置している。	49.3%
公民館、市民会館	60	60	100.0%				43.4%
文化会館	8	8	100.0%				83.4%
会館、研修所等 (青少年の宮など含む)	1	1	100.0%				62.7%
介護支援センター							92.3%
福祉・保健センター	47	36	76.6%		11	施設の利用者(利用者)の増加により、業務の増加が必要である。また、運営で必要となる自治体職員を常駐で配置する必要があるため、また、自治体職員が業務実施するべき専門性の高い業務(福祉施設、保健施設等)を行っているため。	86.8%
児童クラブ、学童館等	98	98	100.0%				71.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定	予定時期	未定	委託状況	委託有		
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】 全国(指定都市)			
取組状況		業務改革効果		設置率	40.0%		
				委託率	80.0%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国(指定都市) 実施率	
実施済み	委託予定なし	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	委託率	
		○	○	○		○		○	○	80.0%	
<p>「家賃予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」(※)、「家賃予定あり」の団体は「家賃予定時期」(※)を記述してください。</p>											
BPRの手法を用いた業務分析											
取組状況		業務改革効果									

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】 全国(指定都市) 実施率 自治体クラウド 100.0%	単独クラウド 15.0%
	自治体クラウド								
実施予定	類型	実施予定時期							
	自治体クラウド								
検討中	検討状況								
未実施	実施しない理由								

本市の業務システムは、平成21年度にオープン化が完了し、旧来の業務システムを移行し完了したところである。自治体クラウドの実現については、本市は指定自治体として自治体クラウドを導入し、本市が自治体クラウドを導入することから、具体的な検討は進められていない。単独クラウドの導入については、従来業務・教育・福祉等の業務の移行に伴う移行費用、人員負担の増加といった課題があり、次第実施による移行の検討を進めていく。次の年度も引き続き検討を進めていく。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】 策定割合(全国(指定都市))			
100.0%			

(7)地方会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】 作成割合(全国(指定都市))			
5.0%			

※ 統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

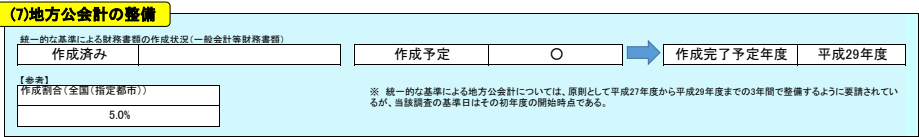
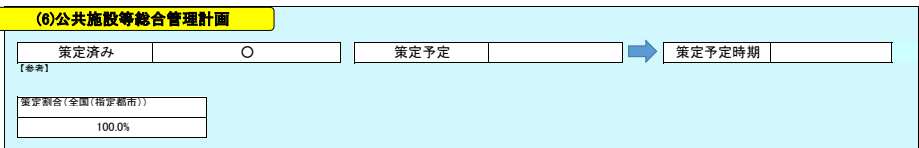
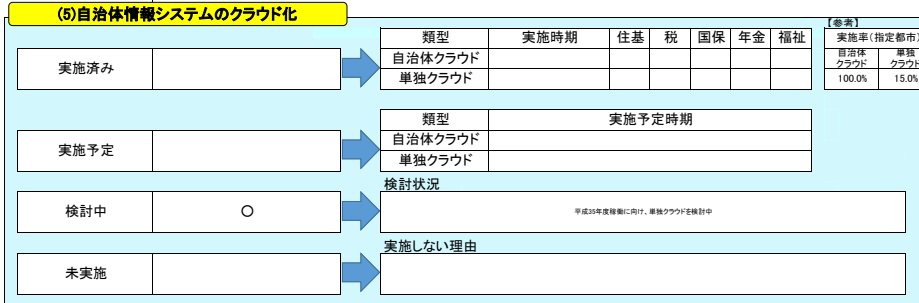
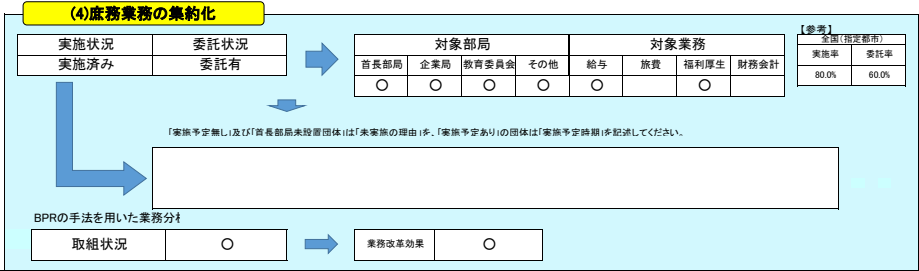
地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
111007	埼玉県	さいたま市

(1)民間委託		【参考】
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】
本庁舎の清掃		100.0%
本庁舎の夜間警備		90.0%
案内・受付		94.7%
電話交換		89.5%
公用車運転		90.0%
し尿収集		88.9%
一般ごみ収集		100.0%
学校給食(調理)		100.0%
学校給食(運搬)		100.0%
学校用務員事務		35.0%
水道メーター検針		95.0%
道路維持補修・清掃等		100.0%
ホームヘルパー派遣		100.0%
在宅配食サービス		100.0%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%
ホームページ作成・運営		100.0%
調査・集計		94.7%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
	公の施設	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	6	6	100.0%	0		91.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%	0		65.1%
プール	4	4	100.0%	0		94.9%
海水浴場	0	0		0		33.3%
宿泊休業施設 (ホテル、民営保養所)	2	2	100.0%	0		92.9%
休業施設 (公共浴場、墓上の墓等)	1	1	100.0%	0		92.3%
キャンプ場等	2	1	50.0%	0		75.0%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	1	左記の「前年度以降、導入が進んでいない理由」に記載のとおり、直営で運営すべき施設と考えている	85.0%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	1	防火・防災意識の高揚を図るための施設であることから、防火・防災の知識を熟知している職員が運営運営することが望ましいため。	90.5%
開放型研究施設等	0	0		0		87.5%
大規模公園	10	10	100.0%	0		51.5%
公営住宅	36	0	0.0%	0	戸建てすべての施設において公営住宅法の規定による管理代行を実施しているため。	70.3%
駐車場	33	31	93.9%	0	将来的な指定管理導入を検討中である。	87.7%
大規模公園、茶場等	10	1	10.0%	5	大規模公園と茶場の再整備を行うため。	29.5%
図書館	22	0	0.0%	22	長期的な視点に立った持続的に安定的な図書館運営を行うため。	23.5%
博物館 (博物館、歴史館、郷土館)	9	1	11.1%	8	収蔵品や文化財としての施設管理に関する専門知識や熟練した技術が必要(博物館・美術館・美術館)、教育施設として指導員による事業運営が必要(宇宙科学館・博物館)。	49.3%
公民館、市民会館	82	21	25.6%	61	市民活動サポートセンター等の事業を委託している施設もあるため、公民館生活学習・地域コミュニティの拠点であり地域自治体・学校・社会等と連携している連携事業の自治体職員による円滑な連携が必要であるため。	43.4%
文化会館	11	11	100.0%	0		83.4%
会館、研修所等 (青少年の健全会等)	2	0	0.0%	2	少年自然の家は、教育委員会の指導主事の配置により、良の良自然の家を実施するため、農業センター・コンプレックスは、別棟施設等の関係があり、今後については検討中である。	62.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		92.3%
介護支援センター	0	0		0		100.0%
福祉・保健センター	45	38	84.4%	6	精神保健及び精神障害者に対する法律により設置している施設や、 equal 精神・ equal 精神化が求められる施設、市を有した精神保健センター等であり、今後については検討中である。	86.8%
児童クラブ、学童館等	92	92	100.0%	0		71.0%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
121002	千葉県	千葉市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(指定都市) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			94.7%
電話交換			89.5%
公用車運転			90.0%
し尿収集			88.9%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	用務員の配置基準等について検討中。	35.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			94.7%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(指定都市) 委託率
体育館	21	21	100.0%		0		91.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	28	28	100.0%		0		65.1%
プール	10	10	100.0%		0		94.9%
海水浴場	0	0			0		33.3%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	0	0.0%	高円千草村においては、施設のあり方について検討中のため、高円千草村においては、施設の使用承認を行う必要があるため、現在、施設のあり方について検討している。	1	高円千草村においては、施設の使用承認を行う必要があるため、現在、施設のあり方について検討している。	92.3%
キャンプ場等	0	0			0		75.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		85.0%
展示施設、見本市施設	0	0			0		90.5%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%
大規模公園	9	0	0.0%	管理・設置許可により、民間活用を促しているため。また、動物公園においては、「自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方」と同様。	1	動物公園においては、継続的な専門知識の蓄積・研究を行い、教育普及・市民サービス向上を図るため。	51.5%
公営住宅	47	0	0.0%	公営住宅法第47条に基づき管理代行委託をしているため。	0		70.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		87.7%
大規模畜園、畜場等	3	1	33.3%	平和公園においては、指定管理者制度の導入について検討中であるため。桜木畜園においては、市内の同種施設の指定管理者導入・運用状況を踏まえて、今後検討する。	2	畜園においては、継続的な基地の使用許可等、自治体職員にて直接行うべきと考えられる事があるため。	29.5%
図書館	7	0	0.0%	図書館においては、「自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方」と同様。	7	図書館においては、継続的な専門知識の蓄積・研究を行い、教育普及・市民サービス向上を図るため。	23.5%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	9	7	77.8%		2	博物館においては、継続的な専門知識の蓄積・研究を行い、教育普及・市民サービス向上を図るため。	49.3%
公民館、市民会館	48	1	2.1%	公民館においては、指定管理者制度の導入について検討中であるため。	46	公民館においては、地域づくりに貢献する施設として、自治体職員を配置してきたが、サービスの充実や新たなニーズに柔軟に対応していくため、自治体職員配置のあり方を含め、総合的に検討している。	43.4%
文化会館	5	5	100.0%		0		83.4%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%		0		62.7%
特別養護老人ホーム	0	0			0		92.3%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	20	20	100.0%		0		86.8%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0		71.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	→	予定時期	委託状況	委託予定なし
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】 全国(指定都市)	
取組状況	○	→	業務改革効果	設置率	40.0%
				委託率	80.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】 全国(指定都市)
実施予定なし	委託予定なし	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
					80.0% 60.0%
<p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。</p> <p>平成29年4月に庶務事務システムを導入したが、審査確認等の事務の集約化については、今年度、システム導入後の業務プロセスの整理、アウトソーシング等の手法や費用対効果等の調査・分析をふまえて、実施を検討する予定であるため。</p>					
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況	○	→	業務改革効果		

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】 実施率(指定都市)
			自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド 単独クラウド
										100.0% 15.0%
実施予定		→	類型	実施予定時期						
			自治体クラウド 単独クラウド							
検討中		→	検討状況							
未実施		→	実施しない理由							

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】 策定割合(全国(指定都市))					
100.0%					

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)							
作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(全国(指定都市))							
5.0%							
※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。							

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
141003	神奈川県	横浜市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(指定都市) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付	○	新市庁舎移転にともない方針も含めて検討中。	94.7%
電話交換			89.5%
公用車運転			90.0%
し尿収集	○	引き続き直営対応を行う。	88.9%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	事業の効率的な運営について検討中。	35.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			94.7%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

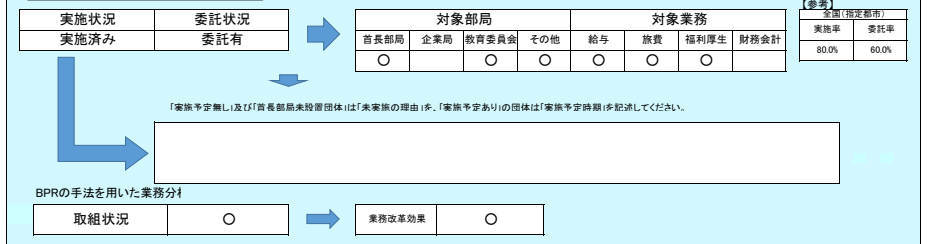
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(指定都市) 委託率
体育館	24	24	100.0%		1	職員が指定管理施設に「管理員長」などで常駐。 「ガバナンスの確保」や「実務・連携」などを目的として職員を配置することにより、市の政策に沿った業務の執行や財務の健全性確保を図ることが可能となるため。	91.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	64	61	95.3%	一部施設は、競技人口が限られ、利用者の大半が高齢者で収益負担を求めているのが困難であるため。	1	公開競技事務所を増設するために、危機管理への対応や、指定管理者市民ボランティアとの連携の観点として、一部の公館は直営を維持する。	65.1%
プール	34	34	100.0%		1	職員が指定管理施設に「管理員長」などで常駐。 「ガバナンスの確保」や「実務・連携」などを目的として職員を配置することにより、市の政策に沿った業務の執行や財務の健全性確保を図ることが可能となるため。	94.9%
海水浴場	1	1	100.0%		0		33.3%
宿泊施設 (ホテル、温泉旅館等)	1	1	100.0%		0		92.9%
保養施設 (公衆浴場、湯の山の家等)	0	0			0		92.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		75.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		85.0%
展示施設、見本市施設	0	0			0		90.5%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%
大規模公園	18	14	77.8%	公開競技事務所を増設するために、危機管理への対応や、指定管理者市民ボランティアとの連携の観点として、一部の公館は直営を維持する。	4	多くの公園を適正に管理するためには、一部を直営することで管理手法等のノウハウを本市の中で蓄え、適切な指導・連携していくべきであるため。	51.8%
公営住宅	280	280	100.0%		0		70.3%
駐車場	29	28	96.6%	「指から管理実施している業務等」の導入のため、H29年度で円滑的に継続しているため。	0		87.7%
大規模公園、斎場等	10	1	10.0%	「指定管理」指定管理を実施するにあたっては、施設のインフラ整備から必要となるため。	9	施設インフラ整備への対応や民間への委託業務の管理運営、使用料や手数料等の徴収、個人情報の取扱業務等を多く行っている施設に自治体職員を配置している。	29.5%
図書館	18	1	5.6%	指定管理制度導入の導入にあたっては、地域図書館における効果的・効率的な運営のあり方や、採との連携など地域の状況などを考慮しながら、利用者サービスの充実や利便性の向上に向けて検討中である。	17	指定管理制度の導入拡大にあたっては、地域図書館における効果的・効率的な運営のあり方や、採との連携など地域の状況などを考慮しながら、利用者サービスの充実や利便性の向上に向けて検討中である。	23.5%
博物館 (歴史、民俗、自然、芸術)	11	11	100.0%		1	政策的な観点から大規模施設において指定管理者の団体へ向けて配置している。	49.3%
公民館、市民会館	120	120	100.0%		0		43.4%
文化会館	3	3	100.0%		0		83.4%
宿務所、研修所等 (青少年の健全育成)	3	3	100.0%		0		62.7%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%		0		92.3%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	37	31	83.8%	「医療安全センター」医療安全の向上を図るためには保健師などの確保が必要であるため、H29年度は医療安全センターを優先して導入しているため。	6	「医療安全センター」確保が目的で施設長と連携し、連携を目的として、自治体職員を常駐で配置する必要があるため、H29年度は医療安全センターを優先して導入しているため。	86.8%
児童クラブ、学童館等	0	0					71.0%

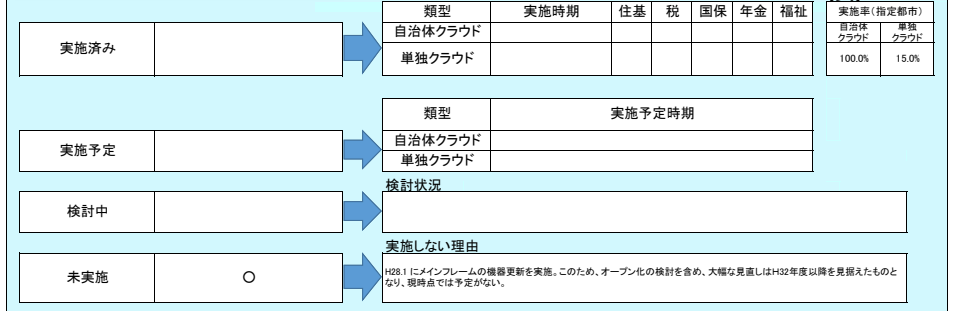
(3)窓口業務



(4)庶務業務の集約化



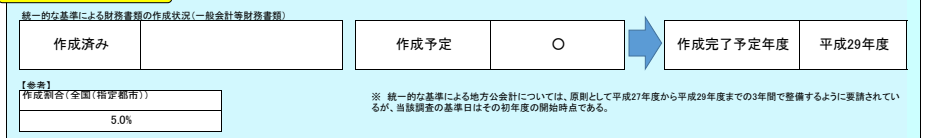
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
141305	神奈川県	川崎市

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】 全国(指定都市)実施率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			94.7%
電話交換			89.5%
公用車運転			90.0%
し尿収集			88.9%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			35.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			94.7%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

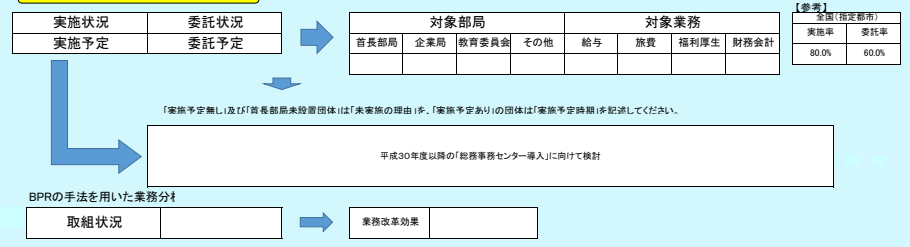
(2)指定管理者制度等の導入

公の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(指定都市)実施率
体育館	7	7	100.0%			91.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0				65.1%
プール	3	3	100.0%			94.9%
海水浴場	0	0				33.3%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0				92.9%
休業施設(公園遊場、遊-山の家等)	0	0				92.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%			75.0%
産業情報提供施設	4	4	100.0%			85.0%
展示場施設、見本市施設	0	0				90.5%
開放型研究施設等	0	0				87.5%
大規模公園	6	4	66.7%	2	迅速に対応すべき指定管理者とのさまざまな監督者としての調整や、指定管理区域外業務などがあるため。	51.5%
公営住宅	105	0	0.0%			70.3%
駐車場	0	0				87.7%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%			29.5%
図書館(児童館、青少年センター、図書室)	12	0	0.0%	12	指定管理者制度導入のメリット・デメリット等を検証中。	23.5%
博物館	3	3	100.0%			49.3%
公民館、市民会館	11	1	9.1%	10	指定管理者制度導入のメリット・デメリット等を検証中。	43.4%
文化会館	3	0	0.0%	3	指定管理者制度導入のメリット・デメリット等を検証中。	83.4%
寄宿所、研修所等(青少年の養育施設)	4	4	100.0%			62.7%
特別養護老人ホーム	8	8	100.0%			92.3%
介護支援センター	0	0				100.0%
福祉・保健センター	27	24	88.9%	3	指定管理者制度導入のメリット・デメリット等を検証中。	88.8%
児童クラブ、学童館等	58	58	100.0%			71.0%

(3)窓口業務



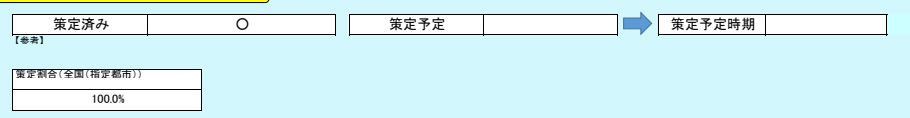
(4)庶務業務の集約化



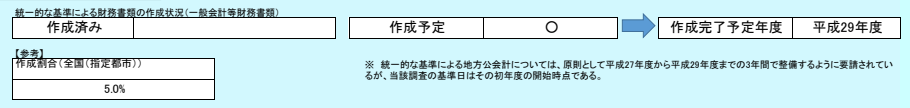
(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	理由	【参考】 実施率(指定都市) 自治体クラウド 100.0% 専続クラウド 15.0%
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施しない理由	
				クラウドシステムを導入するには、業務プロセス(運用手順)の標準化や業務環境の変更が必要となります。クラウドサービスを利用前提と判断し、および、IT技術の習熟や業務プロセス(運用手順)の標準化が難しく、本市の要件を満たすクラウドシステムの導入が困難な状況となっております。	

(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



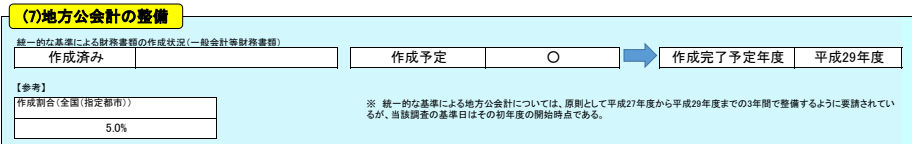
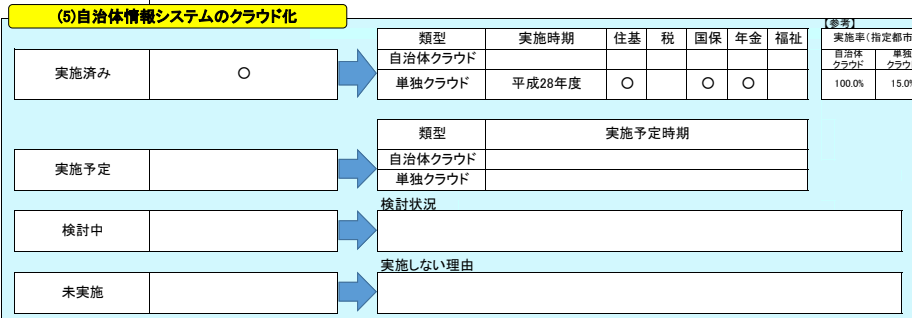
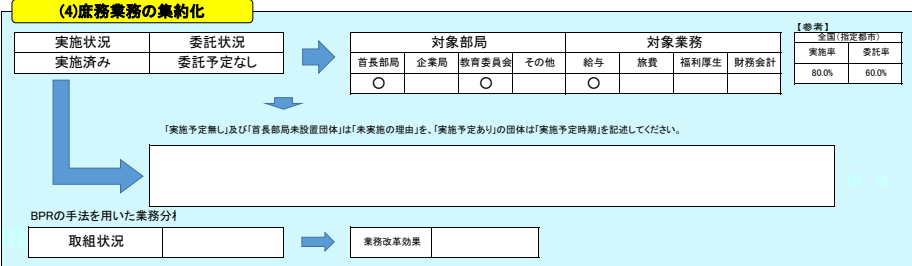
地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
141500	神奈川県	相模原市

(1)民間委託		【参考】
	直営(※)	全国(指定都市)委託率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		
本庁舎の清掃		100.0%
本庁舎の夜間警備		90.0%
案内・受付		94.7%
電話交換		89.5%
公用車運転		90.0%
し尿収集		88.9%
一般ごみ収集		100.0%
学校給食(調理)		100.0%
学校給食(運搬)		100.0%
学校用務員事務	○	35.0%
水道メーター検針	○	95.0%
道路維持補修・清掃等		100.0%
ホームヘルパー派遣		100.0%
在宅配食サービス		100.0%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%
ホームページ作成・運営		100.0%
調査・集計		94.7%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
	公の施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	全国(指定都市)委託率
体育館	6	4	66.7%			91.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	47	27	57.4%			65.1%
プール	7	6	85.7%		1	94.9%
海水浴場	0	0				33.3%
宿泊体芸施設(ホテル、温泉施設等)	2	2	100.0%			92.9%
休業施設(公民館、市民会館等)	2	2	100.0%			92.3%
キャンプ場等	0	0				75.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%			85.0%
展示場施設、見本市施設	0	0				90.5%
開放型研究施設等	0	0				87.5%
大規模公園	7	7	100.0%			51.5%
公営住宅	61	61	100.0%			70.3%
駐車場	8	7	87.5%		1	87.7%
大規模公園、茶場等	2	2	100.0%			29.5%
図書館	4	0	0.0%		4	23.5%
博物館(博物館、歴史館、民俗館等)	2	1	50.0%		1	49.3%
公民館、市民会館	35	3	8.6%		27	43.4%
文化会館	2	2	100.0%			83.4%
宿舎所、研修所等(青少年の家を含む)	2	1	50.0%			62.7%
特別養護老人ホーム	0	0				92.3%
介護支援センター	3	3	100.0%			100.0%
福祉・保健センター	6	5	83.3%		1	86.8%
児童クラブ、学童館等	91	0	0.0%		91	71.0%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
151009	新潟県	新潟市

(1)民間委託

本庁舎の清掃	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(指定都市)実施率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			94.7%
電話交換			89.5%
公用車運転			90.0%
し尿収集			88.9%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	直営の方が有用性がある。	35.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理/庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			94.7%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(指定都市)実施率
体育館	23	21	91.3%	指定管理料が少額になり応募が見込めないため。			91.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	76	74	97.4%	指定管理料が少額になり応募が見込めないため。			65.1%
プール	8	8	100.0%				94.9%
海水浴場	0	0					33.3%
宿泊施設 (ホテル、温泉施設等)	1	1	100.0%				92.9%
体育施設 (公衆浴場、海・山の家等)	4	4	100.0%				92.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%				75.0%
産業情報提供施設	5	5	100.0%				85.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%				90.5%
開放型研究施設等	1	1	100.0%				87.5%
大規模公園	0	0					51.5%
公営住宅	1	1	100.0%				70.3%
駐車場	11	4	36.4%	小規模の駐車場で指定管理料が少額になり応募が見込めないため、パークアンドライドなど、市の施策と密接に関連するため。			87.7%
大規模公園、斎場等	10	3	30.0%	斎場は、施設が古くなり見込みが薄い。公園は指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	2	今後も引き続き指定管理者制度導入を検討する。	29.5%
図書館	19	0	0.0%	指定管理料が少額になり応募が見込めないため、窓口の民間委託の方で検討している。	19	窓口の民間委託を今後も検討していく。	23.5%
博物館 (史跡、博物館、資料館、展示館)	23	11	47.8%	指定管理料が少額になり応募が見込めないため、窓口の民間委託の方で検討している。	12	今後も引き続き指定管理者制度導入を検討する。	49.3%
公民館、市民会館	31	1	3.2%	指定管理料が少額になり応募が見込めないため、窓口の民間委託の方で検討している。	30	市の重要な事業の実施が施設管理と分離する事ができない、専門的な機能を担っているため、市が直接担当しているが、今後も引き続き指定管理者制度導入を検討する。	43.4%
文化会館	7	5	71.4%	指定管理料が少額になり応募が見込めないため、窓口の民間委託の方で検討している。	2	市の機関で施設内に置く場合施設については、指定管理者制度の導入効果が少ないため、直営で管理しているが、今後も引き続き指定管理者制度導入を検討する。	83.4%
宿務所、研修所等 (青少年の健全食育)	1	1	100.0%				62.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%				92.3%
介護支援センター	0	0					100.0%
福祉・保健センター	16	14	87.5%	知的障がい児、障がい者の通所施設であり、現状では直営で運営している施設が多い。	2	専門性が高い施設であるため。	86.8%
児童クラブ、学童館等	94	92	97.9%	市の機関で施設内に置く場合施設については、指定管理者制度の導入効果が少ないため、直営で運営している施設が多い。	2	市の機関で施設内に置く場合施設を除き、指定管理者制度の導入を引き続き検討する。	71.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	委託状況	委託予定
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】 全国(指定都市)	
設置率	40.0%
委託率	80.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】 全国(指定都市)	
実施済み		委託有		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
				○	○	○	○	○	○	○		80.0%	60.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		実施予定		検討中		未実施		【参考】 実施率(指定都市)	
								実施率	クラウド
								100.0%	15.0%

実施予定	検討中	未実施

実施しない理由
本庁では、平成27年度から情報システム全体最適化を進めており、サーバ仮想化技術等を用いた、共通運用システムを民間センターに構築(仮称も契約)したうえで、そのほかにもクラウド化を進めており、このため、本庁ではクラウド化を進める必要はないと判断し、クラウド化を進める必要はないと判断している。また、クラウド化を進める必要はないと判断している。また、クラウド化を進める必要はないと判断している。また、クラウド化を進める必要はないと判断している。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
策定割合(全国(指定都市))	100.0%			

(7)地方会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	
作成済み	○	作成予定	
【参考】			
作成割合(全国(指定都市))	5.0%		

※ 統一の基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
221007	静岡県	静岡市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(指定都市) 実施率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備	○	民間委託とするより直営とした方がコスト面等でメリットがあることから、今後も引き続き直営により対応する。	90.0%
案内・受付			94.7%
電話交換			89.5%
公用車運転			90.0%
し尿収集			88.9%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	正規職員から非常勤職員へ順次切り替えていく。	35.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
宅配食サービス			100.0%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			94.7%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(指定都市) 実施率
体育館	11	7	63.6%	指定管理者制度を採ることでコスト増が見込まれ、また民間のノウハウを活かす余地が少ないため。			91.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	20	10	50.0%	指定管理者制度を採ることでコスト増が見込まれ、また民間のノウハウを活かす余地が少ないため。	1	敷地が国有地であり、市の直営での使用以外が認められていないため。	65.1%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度を採ることでコスト増が見込まれ、また民間のノウハウを活かす余地が少ないため。			94.9%
海水浴場	0	0					33.3%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊舎等)	1	1	100.0%				92.9%
休業施設 (公民館、遊園地、山の家等)	11	11	100.0%				92.3%
キャンプ場等	3	1	33.3%	指定管理者制度を採ることでコスト増が見込まれ、また民間のノウハウを活かす余地が少ないため。			75.0%
産業情報提供施設	8	7	87.5%	指定管理者制度を採ることでコスト増が見込まれ、また民間のノウハウを活かす余地が少ないため。	1	中山間地の農業者に係る業務を所管する本庁舎が配置されているため。	85.0%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%				90.5%
開放型研究施設等	0	0					87.5%
大規模公園	13	2	15.4%	指定管理者制度を採ることでコスト増が見込まれ、また民間のノウハウを活かす余地が少ないため。	1	遊園地等の維持管理業務を併せて行っているため。	51.5%
公営住宅	75	75	100.0%				70.3%
駐車場	28	3	10.7%	指定管理者制度を採ることでコスト増が見込まれ、また民間のノウハウを活かす余地が少ないため。			87.7%
大規模公園、斎場等	9	0	0.0%	指定管理者制度を採ることでコスト増が見込まれ、また民間のノウハウを活かす余地が少ないため。	6	サービス提供及び施設管理に係る大部分の業務は民間委託を実施しており、受け手の業務を行うため、必要最小限の自治体職員を配置している。	29.5%
図書館	12	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えたため。	12	市民図書館として、図書情報その他の必要な資料収集、保存し、市民の利用に供し、その他、調査研究、レクリエーション等に資するため、市職員が専任している。(図書館法第2条)	23.5%
博物館 (博物館、史跡、民俗資料館)	10	5	50.0%	直営で運営すべき施設であると考えたため。 市民図書館について直営を継続した。	4	自治体職員が直接実施すべき特殊性・専門性の高い業務を行っているため。	49.3%
公民館、市民会館	43	35	81.4%	指定管理者制度を採ることでコスト増が見込まれ、また民間のノウハウを活かす余地が少ないため。	5	住民の発汗など、自治体職員の適切な管理の下実施すべき業務を行っているため。	43.4%
文化会館	4	3	75.0%	指定管理者制度を採ることでコスト増が見込まれ、また民間のノウハウを活かす余地が少ないため。			83.4%
寄宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	10	2	20.0%	直営で運営すべき施設であると考えたため。	4	自治体職員が直接実施すべき特殊性・専門性の高い業務を行っているため。	62.7%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%				92.3%
介護支援センター	0	0					100.0%
福祉・保健センター	49	36	73.5%	直営で運営すべき施設であると考えたため。	13	自治体職員が直接実施すべき特殊性・専門性の高い業務を行っているため。	86.8%
児童クラブ、学童館等	22	15	68.2%	直営で運営すべき施設であると考えたため。	5	自治体職員が直接実施すべき特殊性・専門性の高い業務を行っているため。	71.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定なし	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
【参考】 全国(指定都市)	
設置率	40.0%
委託率	80.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定なし	委託状況 委託予定無し	→	対象部署 首長部局 企業局 教育委員会 その他	→	対象業務 給与 旅費 福利厚生 財務会計	【参考】 全国(指定都市) 実施率 委託率 80.0% 60.0%
----------------	----------------	---	----------------------------	---	-------------------------	--

「家族予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」(※、「家族予定あり」の団体は「家族予定時期」(※)を記述してください。

本市では庶務事務を極めて少ない人員で実施しており、その精練を考慮すると委託化によるコスト削減等の効果がほとんど期待できないため、現時点では導入は考えていない。

BPRの手法を用いた業務分析 取組状況	→	業務改革効果
------------------------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	実施予定時期	
実施予定		→	検討状況	
検討中	○	→	実施しない理由	
未実施		→		

【参考】 実施率(指定都市)	
自治体クラウド	100.0%
専続クラウド	15.0%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定時期	
策定割合(全国(指定都市))	100.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務業務の作成状況(一般会計等財務書類) 作成済み	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(全国(指定都市))	5.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
221309	静岡県	浜松市

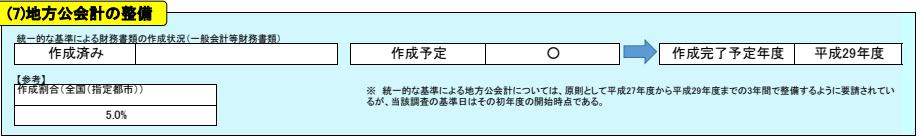
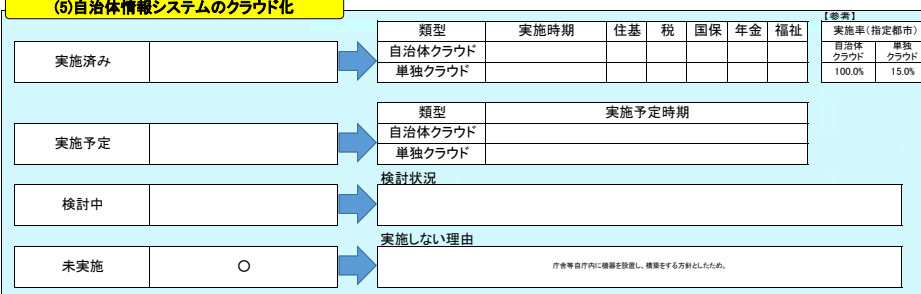
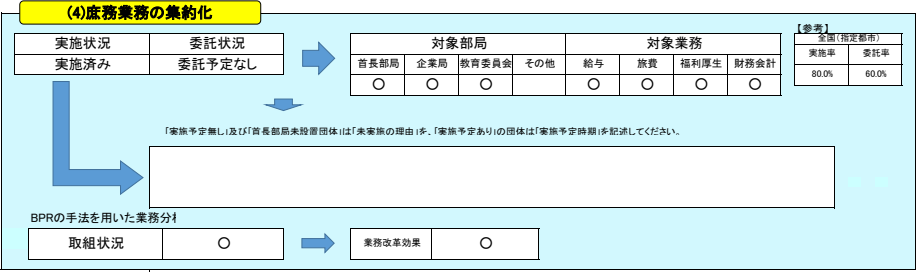
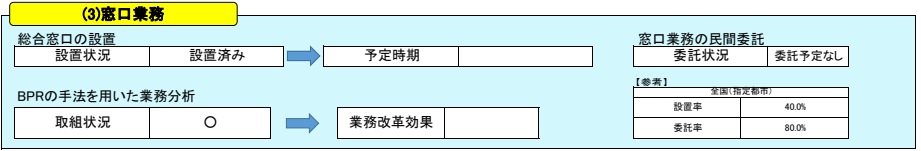
(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(指定都市) 実施率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			94.7%
電話交換			89.5%
公用車運転			90.0%
し尿収集			88.9%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			35.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			94.7%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(指定都市) 実施率
体育館	15	13	86.7%	非導入となっている施設は、導入によって財政的効果が見込められる施設ではないため。			91.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	37	24	64.9%	非導入となっている施設は、導入によって財政的効果が見込められる施設ではないため。			65.1%
プール	8	5	62.5%	非導入となっている施設は、導入によって財政的効果が見込められる施設ではないため。			94.9%
海水浴場	0	0					33.3%
宿泊施設 (ホテル、宿泊舎等)	1	1	100.0%				92.9%
休業施設 (公園遊具、遊-山の家等)	2	1	50.0%	「浜松市指定管理者制度の実施に関する基本方針」で規定する対象外施設に該当するため。			92.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%				75.0%
産業情報提供施設	7	3	42.9%	非導入となっている施設は、市が直接管理することが施設の効用を図る上で望ましい施設	3	市が直接管理することが施設の効用を図る上で望ましい施設	85.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%				90.5%
開放型研究施設等	0	0					87.5%
大規模公園	3	3	100.0%				51.5%
公営住宅	101	101	100.0%				70.3%
駐車場	9	7	77.8%	非導入の施設は、導入することによる財政的効果が見込めない施設であるため。			87.7%
大規模倉庫、斎場等	15	11	73.3%	非導入となっている施設は、導入によって財政的効果が見込めない施設であるため。			29.5%
図書館	24	17	70.8%	非導入となっている施設は、導入によって財政的効果が見込めない施設であるため。	6	市が直接管理することが必要であると認める施設	23.5%
博物館 (博物館、科学館、天文館、動物園)	21	10	47.6%	非導入となっている施設は、導入によって財政的効果が見込めない、または市が直接管理することが必要であると認める施設	4	市が直接管理することが必要であると認める施設	49.3%
公民館、市民会館	51	2	3.9%	非導入となっている施設は、市が直接実施すべき業務と一体として管理している施設であるため。	49	市が直接実施すべき業務と一体として管理している施設	43.4%
文化会館	18	10	55.6%	非導入となっている施設は、市が直接実施すべき業務と一体として管理している施設	4	市が直接実施すべき業務と一体として管理している施設	83.4%
寄宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	5	3	60.0%	非導入となっている施設は、市が直接管理することが施設の効用を図る上で望ましい施設	2	市が直接管理することが施設の効用を図る上で望ましい施設	62.7%
特別養護老人ホーム	0	0					92.3%
介護支援センター	0	0					100.0%
福祉・保健センター	36	15	41.7%	非導入となっている施設は、市が直接管理することが施設の効用を図る上で望ましい施設であるため。	12	市が直接管理することが必要であると認める施設	86.8%
児童クラブ、学童館等	4	1	25.0%	非導入となっている施設は、地域住民が利用することを目的として設置された小規模施設であるため。	3	市が直接管理することが施設の効用を図る上で望ましい施設	71.0%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
231002	愛知県	名古屋市

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(指定都市) 実施率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			94.7%
電話交換			89.5%
公用車運転			90.0%
し尿収集	○	検討中	88.9%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	検討中	35.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			94.7%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	新設導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(指定都市) 実施率
体育館	16	16	100.0%		0		91.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	92	4	4.3%	公園内スポーツ施設について市民との密接なつながりがあり、市の施策を反映した公園づくり等を行う必要があるため。	0		65.1%
プール	14	14	100.0%		0		94.9%
海水浴場	0	0			0		33.3%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊保養所)	1	1	100.0%		0		92.9%
休業施設 (公園遊場、池・山の家等)	0	0			0		92.3%
キャンプ場等	0	0			0		75.0%
産業情報提供施設	0	0			0		85.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		90.5%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%
大規模公園	20	7	35.0%	市民との密接なつながりがあり、市の施策を反映した公園づくり等を行う必要があるため。	0		51.5%
公営住宅	1	0	0.0%	本市においては、省エネ・省コスト一層推進するとの考えから、導入が難しい。また、本市は、公営住宅の管理業務を民間委託しているため、導入が難しい。	0		70.3%
駐車場	8	8	100.0%		0		87.7%
大規模公園、斎場等	5	2	40.0%	市民との密接なつながりがあり、市の施策を反映した公園づくり等を行う必要があるため。	2	業務の複雑な施設や専門化した火葬設備、葬式場が複数になっていることから、民間の管理運営には、経験に基づいたノウハウが必要。また、市民からの利用状況や要望に応える必要があるため。	29.5%
図書館	21	5	23.8%	社会教育施設として長期的・計画的な運営管理や業務の継続が必要であるため。	16	社会教育施設として長期的・計画的な運営管理や業務の継続が必要であるため。	23.5%
博物館 (国・県立、市立、民営、民間等)	8	0	0.0%	博物館等における重要文化財の保存・公開、動植物園における種の保存・環境教育等、専門職員の高度な知識と豊富な経験を要し、長期的かつ継続的な事業運営を市が責任を持って行う必要があるため。	8	博物館等における重要文化財の保存・公開、動植物園における種の保存・環境教育等、専門職員の高度な知識と豊富な経験を要し、長期的かつ継続的な事業運営を市が責任を持って行う必要があるため。	49.3%
公民館、市民会館	0	0			0		43.4%
文化会館	19	19	100.0%		0		83.4%
寄宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		62.7%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	施設内で受け入れ困難な方を受け入れるサービスとして市が管理を行う必要があるため。	1	施設内で受け入れ困難な方を受け入れるサービスとして市が管理を行う必要があるため。	92.3%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	19	19	100.0%		0		86.8%
児童クラブ、児童館等	16	16	100.0%		0		71.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定なし	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

【参考】 全国(指定都市)
設置率 40.0%
委託率 80.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部門	対象業務	【参考】 全国(指定都市) 実施率 委託率
実施予定なし	委託予定なし		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	80.0% 60.0%

「実施予定なし」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

本市の給与関連事項については、集約化・委託化を行った場合、各所属担当者の人員削減を行うほどの事務量軽減が図れません。また、福利厚生事項については事務量が少なく、導入メリットが大きいと思われるなど、コスト削減効果は低いと考えられており、勤務事務センターの導入予定はありません。しかしながら、その他対象業務等も含め業務の集約化・効率化については課題の一つとして捉えておられますので、こういった形が望ましいか、費用対効果といった差別的な視点も踏まえ、慎重に判断しつつ進めたいと考えております。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	実施時期	住基 税 国保 年金 福祉	【参考】 実施率(指定都市) 自治体クラウド 100.0% 単独クラウド 15.0%
実施予定	→	実施予定時期		
検討中	→	検討状況		
未実施	○	実施しない理由		一部の市町村とは比べられない程度で継続してクラウドシステムで運用しており、既存システムからの移行が困難であるため。現時点で費用対効果が見込めないと思われ、他の所有するシステムを併用し、クラウド化を検討中であるため。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
策定割合(全国(指定都市))	100.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(全国(指定都市))	5.0%					

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
261009	京都府	京都市

(1)民間委託

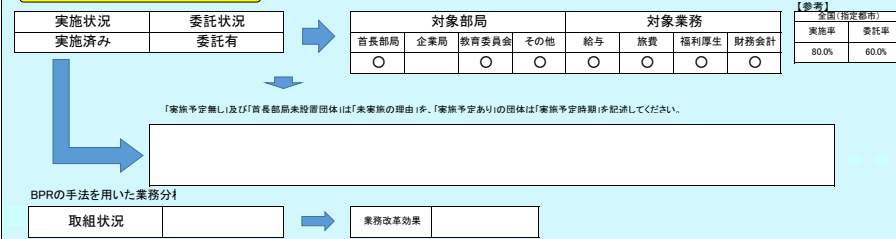
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(指定都市)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			94.7%
電話交換	○	区役所・支所の電話交換については業務効率化(集中化)を図っており、当面の間現状を維持する予定。	89.5%
公用車運転	○	市長、副市長等の運転については、当面の間現状を維持する予定。	90.0%
し尿収集			88.9%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	欠員が出た際には、臨時職員による補充を行い、直営による体制を維持	35.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計	○	統計調査業務は、変更理由の回答のとおり法定受託業務であり、職員の所轄業務であるため、委託を行わない。	94.7%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



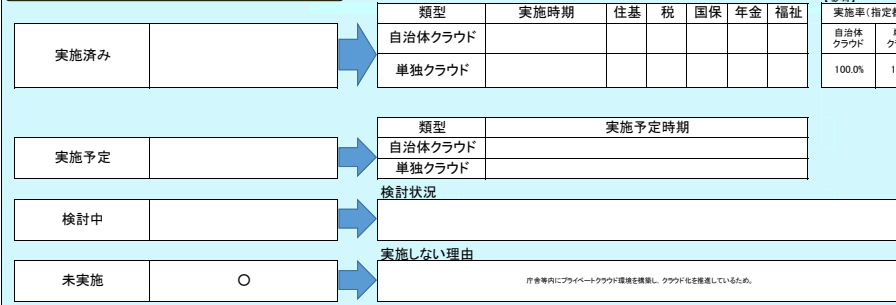
(4)庶務業務の集約化



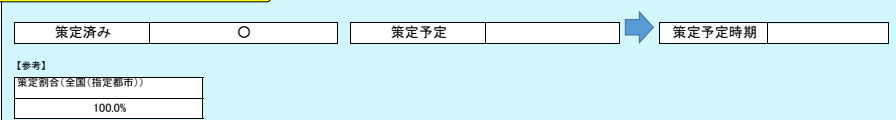
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(指定都市)実施率
体育館	19	17	89.5%	地元福祉施設としての性質上、指定管理になじまなかったため	1	当該施設において、市職員が行うべき業務があるため。	91.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	25	22	88.0%	同用途にある運動公園については、面から重要による管理が求められており、また、地元福祉施設としての性質上、指定管理になじまなかったため	1	当該施設において、市職員が行うべき業務があるため。	65.1%
プール	1	1	100.0%		0		94.9%
海水浴場	0	0			0		33.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		92.9%
休業施設(公民館、民泊の家等)	10	10	100.0%		0		92.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		75.0%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		85.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		90.5%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		51.5%
公営住宅	88	0	0.0%	一部の施設が指定管理にあり、指定管理に導入する必要があるため、指定管理に導入する必要があるため、指定管理に導入する必要があるため、指定管理に導入する必要があるため。	0		70.3%
駐車場	10	10	100.0%		0		87.7%
大規模公園、斎場等	2	1	50.0%	行政責任や職数確保等の必要があるため	1	重要な社会インフラであるため、行政が責任を持って維持管理すべき施設である。	29.5%
図書館	19	0	0.0%	当該施設において市職員が行うべき業務が存在する	19	市職員が行うべき業務が存在する場合、常駐で配置。	23.5%
博物館(体験型、展示型、常設型)	12	6	50.0%	施設の状況により、行政責任を果たす必要がある等、指定管理になじまないため。	6	市職員が行うべき業務が存在する場合、常駐で配置。	49.3%
公民館、市民会館	30	26	86.7%	当該施設において市職員が行うべき業務が存在する	4	市職員が行うべき業務が存在する場合、常駐で配置。	43.4%
文化会館	9	9	100.0%		0		83.4%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	9	5	55.6%	当該施設において市職員が行うべき業務が存在する	4	市職員が行うべき業務が存在する場合、常駐で配置。	62.7%
特別養護老人ホーム	7	7	100.0%		0		92.3%
介護支援センター	24	24	100.0%		0		100.0%
福祉・保健センター	26	26	100.0%		0		86.8%
児童クラブ、学童館等	99	99	100.0%		0		71.0%

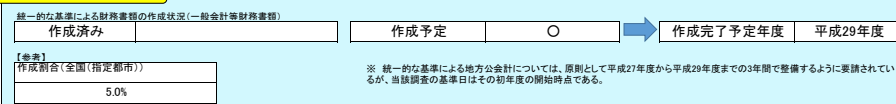
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
271004	大阪府	大阪市

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(指定都市) 実施率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			94.7%
電話交換			89.5%
公用車運転			90.0%
し尿収集			88.9%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			35.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			94.7%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(指定都市) 実施率
体育館	27	27	100.0%				91.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	55	16	29.1%	大規模公園の指定管理と併せて検討中			65.1%
プール	28	28	100.0%				94.9%
海水浴場	0	0					33.3%
自治体施設 (ホテル、宿泊舎等)	0	0					92.9%
休業施設 (公園遊具、遊・山の家等)	0	0					92.3%
キャンプ場等	0	0					75.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%				85.0%
展示場施設、見本市施設	0	0					90.5%
開放型研究施設等	0	0					87.5%
大規模公園	12	4	33.3%		1	当該公園は動物園を併設し、専門性を有する業務であるため	51.5%
公営住宅	488	0	0.0%	指定管理者制度導入について検討中			70.3%
駐車場	21	21	100.0%				87.7%
大規模公園、斎場等	17	16	94.1%		1	指定管理の運営を行うため	29.5%
図書館	24	0	0.0%	常駐でなければ図書館サービスが提供できないため。	24	常駐でなければ図書館サービスが提供できないため。	23.5%
博物館 (博物館、史跡、動物園)	9	8	88.9%		1	専門性を要する業務であるため	49.3%
公民館、市民会館	37	33	89.2%		4	庁舎との併設であるため	43.4%
文化会館	9	9	100.0%				83.4%
寄宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	3	100.0%				62.7%
特別養護老人ホーム	2	1	50.0%		1	指定管理で運営すべき施設であるため	92.3%
介護支援センター	0	0					100.0%
福祉・保健センター	41	41	100.0%				86.8%
児童クラブ、児童館等	0	0					71.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置済み	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況	○	→	業務改革効果	○

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
【参考】	
実施率(指定都市)	40.0%
委託率	80.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施済み	委託状況 委託有	→	対象部局	対象業務	【参考】 全国(指定都市) 実施率	委託率						
			首長部局 ○	企業局 ○	教育委員会 ○	その他 ○	給与 ○	旅費 ○	福利厚生 ○	財務会計 ○	80.0%	60.0%

「家族予字無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」※、「家族予字あり」の団体は「家族予字時期」※を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析 取組状況	○	→	業務改革効果	○
------------------------	---	---	--------	---

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】 実施率(指定都市) 自治体クラウド 100.0%	専続クラウド 15.0%
		自治体クラウド 単独クラウド								
実施予定	→	類型	実施予定時期							
		自治体クラウド 単独クラウド								
検討中	○	検討状況								
		現在、大阪府を中心に府下自治体で構成される大阪府自治体連携会において、自治体クラウドなどの共同利用など、府域自治体での相互利用部分を構築しながら、協力していきたいと考えている。								
未実施	→	実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
【参考】						
策定割合(全国(指定都市))	100.0%					

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】								
作成割合(全国(指定都市))	5.0%							

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
271403	大阪府	堺市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(指定都市)実施率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			94.7%
電話交換			89.5%
公用車運転			90.0%
し尿収集			88.9%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			35.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			94.7%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	年度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(指定都市)実施率
体育館	8	8	100.0%			91.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	27	27	100.0%			65.1%
プール	3	3	100.0%			94.9%
海水浴場	0	0				33.3%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊保養所)	0	0				92.9%
休業施設 (公園浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%			92.3%
キャンプ場等	0	0				75.0%
産業情報提供施設	0	0				85.0%
展示場施設、見本市施設	0	0				90.5%
開放型研究施設等	0	0				87.5%
大規模公園	14	1	7.1%	①施設の管理には、市民参加の手法を取り入れることにより、管理運営のあり方については十分な検討が必要であるため。		51.5%
公営住宅	62	53	85.5%	②施設の管理・運営に民間に委託される施設等については、施設の管理・運営のあり方については十分な検討が必要であるため。		70.3%
駐車場	84	83	98.8%	未導入の施設(1施設)については、指定管理者制度導入による効果が見込めないため。		87.7%
大規模遊園、斎場等	4	0	0.0%	③施設の管理・運営に民間に委託される施設等については、施設の管理・運営のあり方については十分な検討が必要であるため。	利用者の需要・需要等により施設を有する施設は限られており、継続性が求められる公益性の高い施設であるため指定管理者制度の導入が必要である。	29.5%
図書館	12	0	0.0%	④施設の管理・運営に民間に委託される施設等については、施設の管理・運営のあり方については十分な検討が必要であるため。	図書館事業の基幹業務は収益性のない事業であり、民間実施は困難である。また、図書館事業によるレファレンス等、安定性・継続性のある質の高いサービスを提供するための職員の配置は必要である。	23.5%
博物館 (博物館、資料館、展示館等)	8	2	25.0%	⑤施設の管理・運営に民間に委託される施設等については、施設の管理・運営のあり方については十分な検討が必要であるため。	展示内容等の判断、保管する貴重資料等の保管責任の明確化、調査研究・展示企画を継続的に行ううえで職員の配置は必要である。	49.3%
公民館、市民会館	9	1	11.1%	⑥施設の管理・運営に民間に委託される施設等については、施設の管理・運営のあり方については十分な検討が必要であるため。	民間から管理運営責任の範囲に即ち入っており、指定管理者制度の導入による効果が見込めないため。	43.4%
文化会館	5	5	100.0%			83.4%
寄宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	3	100.0%			62.7%
特別養護老人ホーム	0	0				92.3%
介護支援センター	0	0				100.0%
福祉・保健センター	13	13	100.0%			86.8%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	⑦施設の管理・運営に民間に委託される施設等については、施設の管理・運営のあり方については十分な検討が必要であるため。	地域コミュニティ醸成を図るうえで、自治体職員の配置は必要と考える。	71.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定	予定時期	平成30年度	委託状況	委託有		
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】 全国(指定都市)			
取組状況		業務改革効果		設置率	40.0%		
				委託率	80.0%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】 全国(指定都市)	
実施済み		委託有		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
				○	○	○	○	○		○		80.0%	60.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況	○		○

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】 実施率(指定都市)
		自治体クラウド							自治体クラウド
		単独クラウド							単独クラウド
									100.0%
実施予定		実施予定時期							
		自治体クラウド							
		単独クラウド							
検討中		検討状況							
		○							
未実施		実施しない理由							

平成29年度 大分県内の指定都市で実施する「自治体クラウド移行」に準じてクラウドの推進の検討を実施。
平成30年度 平成29年度に「自治体クラウド移行」に準じてクラウドの推進の検討を実施。
平成29年度 平成29年度に「自治体クラウド移行」に準じてクラウドの推進の検討を実施。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】 策定割合(全国(指定都市))	100.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(全国(指定都市))	5.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
281000	兵庫県	神戸市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(指定都市) 実施率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			94.7%
電話交換	○	市民サービスを低下させることのないよう、人材派遣の活用等による効率化を図っていく。	89.5%
公用車運転			90.0%
し尿収集			88.9%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	配置基準の見直しをこれまででもっており、今後も継続している。	35.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			94.7%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(指定都市) 実施率
体育館	12	12	100.0%				91.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	32	9	28.1%	都市公団法上の管理許可制度による運営手法を導入しているため。			65.1%
プール	5	4	80.0%	都市公団法上の管理許可制度による運営手法を導入しているため。			94.9%
海水浴場	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、専断で運営を予定しているため。	1	法令・条例違反に対して、即時性をもって行政処分を行う必要があるため。	33.3%
宿泊施設 (ホテル、宿泊舎等)	2	1	50.0%	H13年度から20年間のPPP事業として運営しているため。			92.9%
休業施設 (公園遊場、遊・山の家等)	2	2	100.0%				92.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%				75.0%
産業情報提供施設	2	2	100.0%				85.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%				90.5%
開放型研究施設等	2	2	100.0%				87.5%
大規模公園	24	6	25.0%	敷地がない施設であり、コスト削減については委託等の手法を採用しているため。			51.5%
公営住宅	418	418	100.0%				70.3%
駐車場	62	62	100.0%				87.7%
大規模公園、斎場等	12	0	0.0%	事業・業務の将来的な効果的な運営について、最期については業務委託の拡大など、斎場については再整備を目的とした事業のあり方について検討している。	8	業務・受領の公益性・効果的な運営について、最期については業務委託の拡大など、斎場については再整備を目的とした事業のあり方について検討している。	29.5%
図書館	11	10	90.9%	図書館は、単独で導入可能な施設であり、指定管理者制度の導入が容易であるため。	1	基幹となる「図書館を直営とし、指定管理者導入済みの他の図書館を含めて全市的な図書館運営について方向性の統一を図るため。	23.5%
博物館 (博物館、史跡、公園、動物園)	9	5	55.6%	博物館等の運営にあたっては、長期的な視点と専門的かつ高度な学術的知識、高度な学術的知識、ノウハウが必要となるため。	4	動物園管理業務は、専門性・特殊性の高い業務で、知識・技術を蓄積し継承している必要。【博物館】博物館等の運営にあたっては、高度な学術的知識・ノウハウが必要。	49.3%
公民館、市民会館	28	20	71.4%	公民館では解決しにくい課題や、実施しにくいテーマに関する学習機会を提供する等の対応が必要となるため。	7	公民館では解決しにくい課題や、実施しにくいテーマに関する学習機会を提供する等の対応が必要となるため。	43.4%
文化会館	8	6	75.0%				83.4%
寄宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%				62.7%
特別養護老人ホーム	0	0					92.3%
介護支援センター	0	0					100.0%
福祉・保健センター	16	14	87.5%	導入方法を検討中のため。	2	指定管理者導入の施設であり、自治体職員が業務・監督を行う必要があるため、適切と考える。	86.8%
児童クラブ、児童館等	118	118	100.0%				71.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析		委託状況	
取組状況	○	業務改革効果	○
		委託率	80.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国(指定都市) 実施率	
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	委託率	委託率
		○	○	○		○	○	○		80.0%	60.0%

「家族予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」※、「家族予定あり」の団体は「家族予定時期」※を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況	○	業務改革効果	○

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(指定都市) 自治体クラウド 100.0%	専続クラウド 15.0%
				実施予定時期	
				平成29年12月	
				実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
策定割合(全国(指定都市))		
100.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(全国(指定都市))	5.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
331007	岡山県	岡山市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(指定都市) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			94.7%
電話交換			89.5%
公用車運転			90.0%
し尿収集			88.9%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	臨時職員等の活用により直営を継続する。	35.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			94.7%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

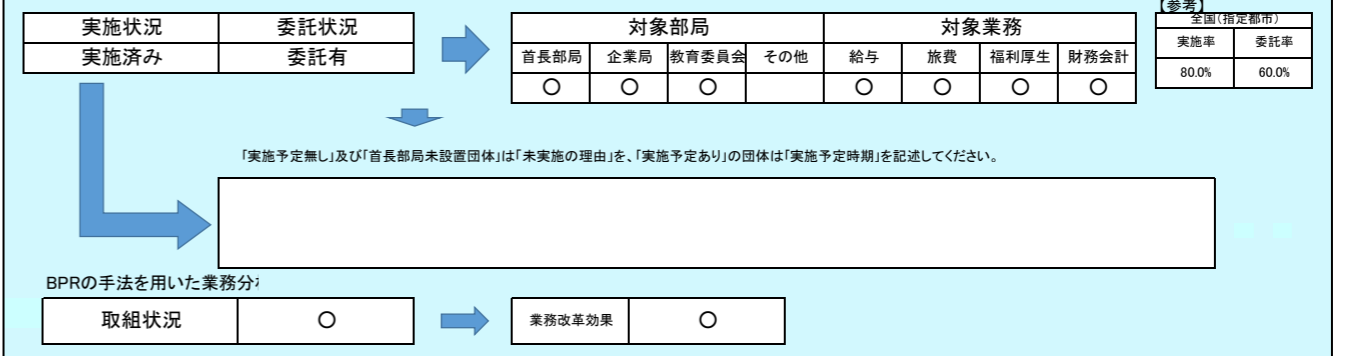
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(指定都市) 委託率
体育館	6	4	66.7%	直営で運営すべき施設であるため。	1	長い年月をかけ、施設管理に必要な指導員を多数養成しており、マリンスポーツを通じた青少年の健全育成を地域一体となり推進しており、その活動を継続するため配置している。	91.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	33	21	63.6%	直営で運営すべき施設であるため。	1	利用料金総額が少額であり、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	65.1%
プール	4	4	100.0%				94.9%
海水浴場	0	0					33.3%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0					92.9%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%				92.3%
キャンプ場等	0	0					75.0%
産業情報提供施設	5	5	100.0%				85.0%
展示場施設、見本市施設	4	3	75.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	当該施設は、リサイクルプラザの中にあり、施設全体の管理について同一者が行うのが効率的であるため、包括外部委託を導入する際には、指定管理者制度の導入も検討することから、当面は市職員による直営としている。	90.5%
開放型研究施設等	0	0					87.5%
大規模公園	9	8	88.9%	管理棟・レストラン・遊具など指定管理者の運営に該当する施設がなく、清掃・植栽管理等を指定管理すると直営経費に指定管理料が上乗せとなりコスト増となるため。			51.5%
公営住宅	121	120	99.2%	建替え整備中のため。			70.3%
駐車場	19	18	94.7%	直営で運営すべき施設であるため。			87.7%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	2	施設の特異性や地域への配慮の観点からみても、現在の管理形態が望ましい。	29.5%
図書館	10	0	0.0%	地域の情報拠点として司書の専門性を継続的に高め、質の高い人材を育成することが必要。正規職員を核とした多様な雇用形態による運営が最も効果的かつ効率的。中央図書館はH30より施設管理部分に導入予定。	10	図書館は地域の情報拠点として地域社会の情報要求に的確に対応する必要があり、自治体職員である司書が継続的に専門性を高め、人材を育成するため、正規職員を核とした雇用形態による運営が望ましいと考えている。	23.5%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	11	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	8	岡山に関する事物を記録・保存し、調査研究を推進し、岡山に根差した人材の育成に貢献することを目的とし、市が文化施設を主体的に推進するための施設として、自治体職員の常駐が必要である。	49.3%
公民館、市民会館	61	1	1.6%	直営で運営すべき施設であるため。	37	公民館では、学びを通じて地域課題の解決を図り、また市民協働条例改正による地域の多様な団体・個人をつなぐ拠点として、様々な事業を社会教育主事(正規職員)を中心に実施しており、地域交流を行っているため。	43.4%
文化会館	9	4	44.4%	廃館予定としており、それまでの期間は直営とするため。	5	市民会館と市民文化ホールとの建替え・合築について期限を定めて計画中であり、それまでは直営で管理することが適当と判断しており、正規職員を配置している。	83.4%
谷所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	利用者への対応、施設の維持管理に加え、地域との連携等も必要であるため、市職員を常駐で配置している。	62.7%
特別養護老人ホーム	0	0					92.3%
介護支援センター	0	0					100.0%
福祉・保健センター	42	40	95.2%	廃館予定としており、それまでの期間は直営とするため。	1	市民会館と市民文化ホールとの建替え・合築について期限を定めて計画中であり、それまでは直営で管理することが適当と判断しており、正規職員を配置している。	86.6%
児童クラブ、学童館等	23	14	60.9%	直営で運営すべき施設であるため。	9	地域を挙げての催しや講座・活動、相談業務などを福祉交流プラザと密接に連携して行ってきた施設であるため、現状は市職員による直営での運営としている。	71.0%

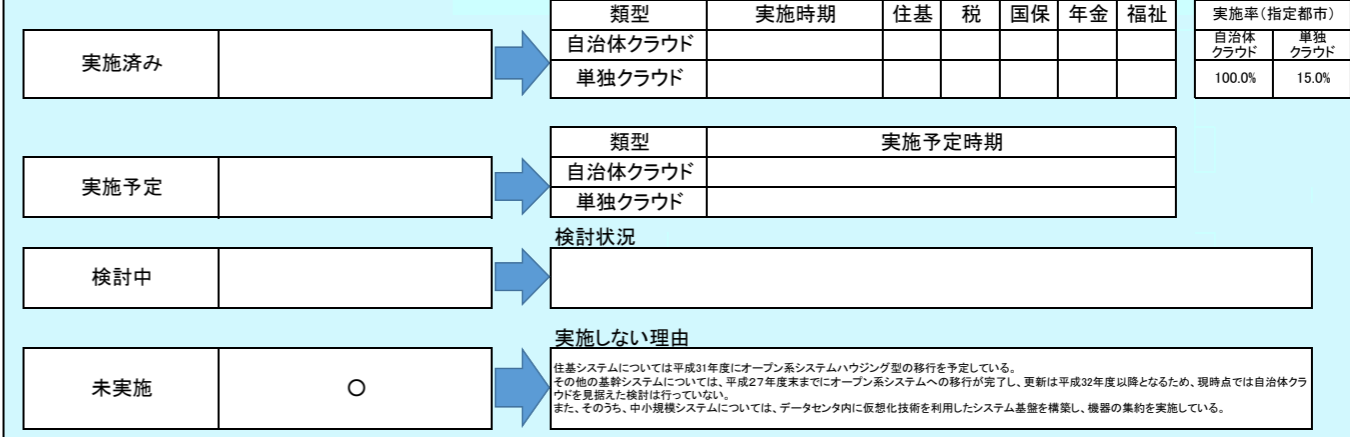
(3)窓口業務



(4)庶務業務の集約化



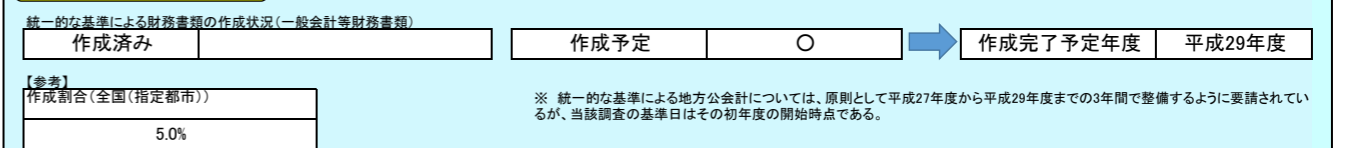
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
341002	広島県	広島市

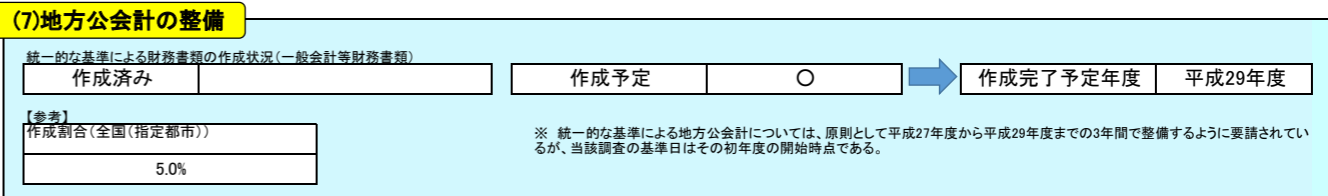
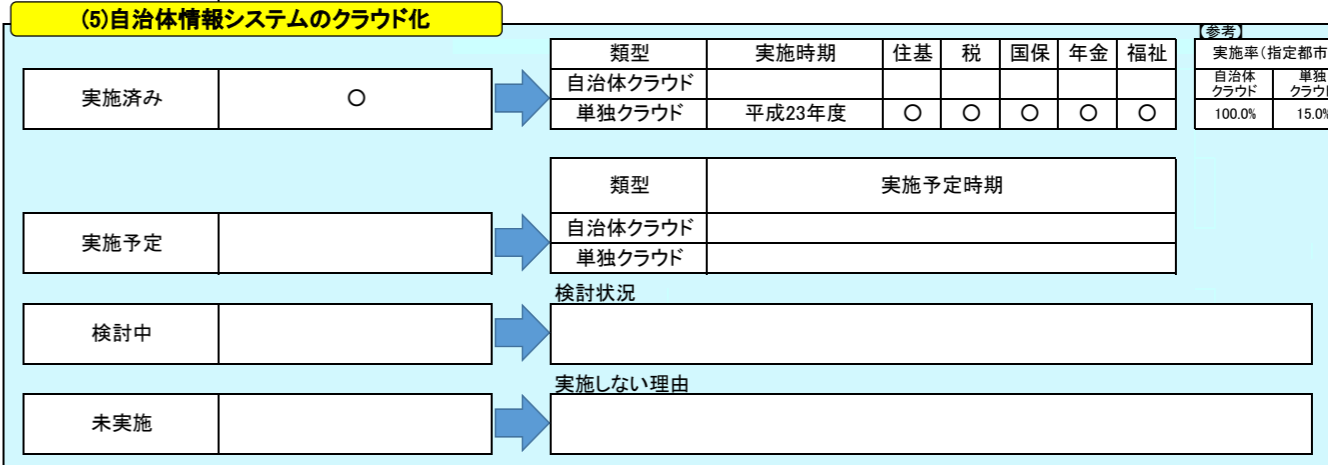
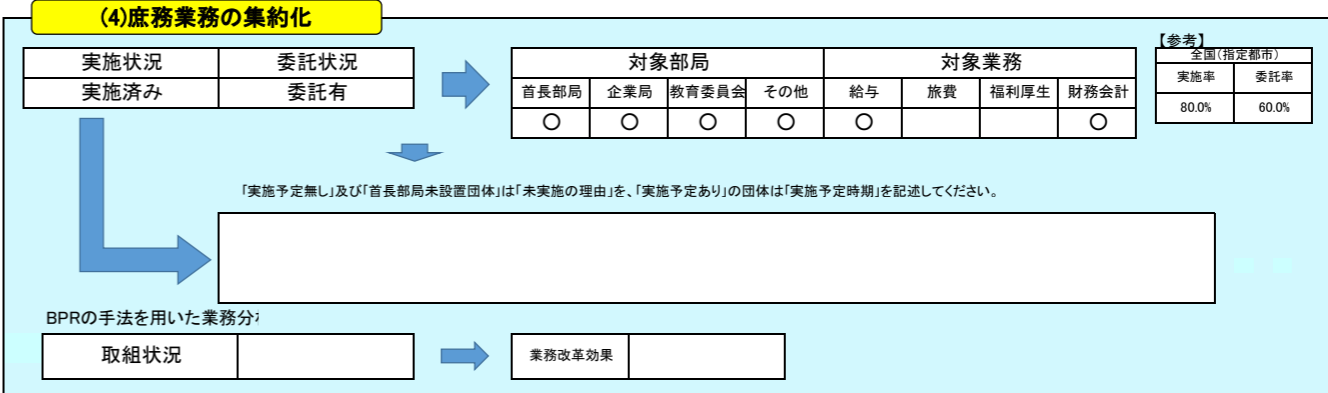
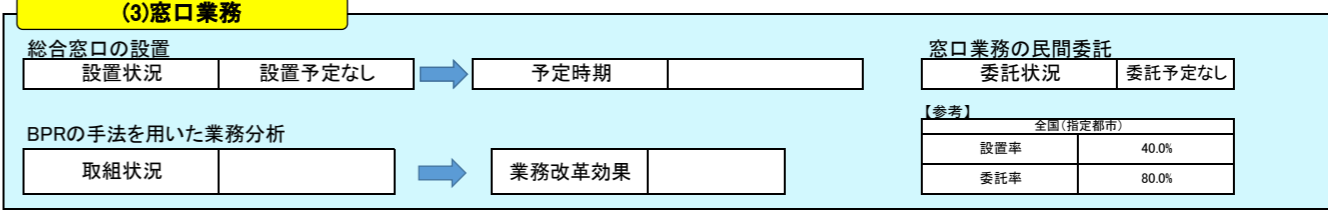
(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(指定都市) 委託率
		100.0%
		100.0%
		94.7%
		89.5%
		90.0%
		88.9%
		100.0%
		100.0%
		100.0%
		35.0%
		95.0%
		100.0%
		100.0%
		100.0%
		100.0%
		100.0%
		100.0%
		94.7%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(指定都市) 委託率
13	13	100.0%				91.8%
19	19	100.0%				65.1%
5	4	80.0%	直営の施設(権原児童プール)は、主な施設利用者や地元町内会等を非公募により指定管理者とすることと整理しているが、条件に合う者がおらず、直営としている。			94.9%
0	0					33.3%
1	1	100.0%				92.9%
1	1	100.0%				92.3%
0	0					75.0%
0	0					85.0%
1	1	100.0%				90.5%
1	1	100.0%		1	企業などの依頼により実施している工業製品及び原材料に関する試験及び検査の結果を証明する試験成績表を市長等で発行するため、自治体職員が常駐している。	87.5%
7	7	100.0%				51.5%
234	234	100.0%				70.3%
25	25	100.0%				87.7%
32	6	18.8%	直営の施設(基地)については、施設の運営方法を継続して検討する必要があるため、当面直営としている。			29.5%
11	11	100.0%				23.5%
11	11	100.0%				49.3%
72	72	100.0%		8	自治体職員は目的外使用許可、公民館使用料の還付などの業務を行っている。	43.4%
11	11	100.0%				83.4%
6	6	100.0%				62.7%
0	0					92.3%
0	0					100.0%
52	52	100.0%				86.8%
112	0	0.0%	直営の施設(児童館)については、施設の運営方法を継続して検討しているため。	112	直営の施設(児童館)については、施設の運営方法を継続して検討するため、当面の対応として非常勤職員を配置の上、直営で管理している。	71.0%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
401005	福岡県	北九州市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(指定都市)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			94.7%
電話交換			89.5%
公用車運転			90.0%
し尿収集			88.9%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	本庁財政改革大綱において、職託化の方向とすることが示されている。	35.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			94.7%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(指定都市)委託率
体育館	20	20	100.0%				91.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	43	39	90.7%	業務内容は清掃等の単純作業のみであり、必要性が低い			65.1%
プール	17	17	100.0%				94.9%
海水浴場	0	0					33.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0					92.9%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0					92.3%
キャンプ場等	0	0					75.0%
産業情報提供施設	18	15	83.3%	機能的に民間事業者では運営が困難なため	3	行政文書等の取扱業務や情報公開関係業務、消費生活行政等、自治体の責務で進行すべき業務であるため。	85.0%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%				90.5%
開放型研究施設等	9	9	100.0%				87.5%
大規模公園	25	6	24.0%	無料公園については、業務内容が清掃等の単純作業のみであり、指定管理者制度を導入する必要性が低い			51.5%
公営住宅	1	1	100.0%				70.3%
駐車場	29	28	96.6%	無人駐車場であり、制度を導入する効果が低い			87.7%
大規模公園、斎場等	9	0	0.0%	業務内容は清掃等単純業務のみであり、指定管理者制度を導入する必要性が低い	2	現施設では、経費の削減やサービス向上といった指定管理者制度のメリットが期待できない	29.5%
図書館	17	13	76.5%	図書館行政における中核的役割を担っているため	1	図書館行政の中核を担っており、自治体で責務を進行すべき業務であるため	23.5%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	12	4	33.3%	業務内容を勘案して外部に委ねるべきではない	7	文化行政の中核を担っており、自治体の責務で進行すべき業務であるため。	49.3%
公民館、市民会館	147	3	2.0%	地域の主体的な運営が望ましいが、管理運営を安定的に継続する観点から、専任職員による運営が望ましい。民間団体の活用などを多く指定管理者制度導入の可能性を期待する	143	生涯学習の中核を担っており、自治体で進行すべき業務であるため。また使用料等に関して判断を要する業務が多い	43.4%
文化会館	7	7	100.0%				83.4%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	7	3	42.9%	経費の削減やサービス向上といった指定管理者制度のメリットを期待できない	3	青少年の健全育成に関する適切な指導・助言や、地域交流に関する高い能力が求められる職務であるため	62.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%				92.3%
介護支援センター	2	2	100.0%				100.0%
福祉・保健センター	33	29	87.9%	業務の内容を勘案して外部に委ねるべきではない	3	法律上、設置や職員の配置が定められているもので、所管業務の中核を担っているため	86.8%
児童クラブ、学童館等	46	46	100.0%				71.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託有
	→	→	
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】 全国(指定都市)	
取組状況	→	業務改革効果	設置率 40.0%
			委託率 80.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国(指定都市)	
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○		○	○	○		80.0%	60.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析		
取組状況	→	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>種類</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	種類	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド							【参考】 実施率(指定都市)
種類	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
実施予定	○	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>種類</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>平成29年7月</td> </tr> </table>	種類	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	平成29年7月																
種類	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成29年7月																							
検討中	→	検討状況																						
未実施	→	実施しない理由																						

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】 策定割合(全国(指定都市))				
100.0%				

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み	○	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】 作成割合(全国(指定都市))				
5.0%				

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
401307	福岡県	福岡市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(指定都市)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			94.7%
電話交換			89.5%
公用車運転			90.0%
し尿収集			88.9%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			35.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			94.7%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(指定都市)委託率
体育館	11	11	100.0%		0		91.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		65.1%
プール	7	7	100.0%		0		94.9%
海水浴場	0	0			0		33.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		92.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		75.0%
産業情報提供施設	0	0			0		85.0%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		90.5%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%
大規模公園	13	13	100.0%		0		51.5%
公営住宅	180	180	100.0%		0		70.3%
駐車場	5	5	100.0%		0		87.7%
大規模公園、斎場等	5	1	20.0%	大規模公園については、当初、鳥が飛来したものであり、利用者が減少するよう、利用者が少ないため、斎場については、新たな事業者の導入に合わせた運営体制の見直しにより、指定管理者制度導入を検討している。	0		29.5%
図書館	1	1	100.0%		1	総合図書館の施設維持・管理についてのみ指定管理者制度を導入しており、図書館事業に係る図書資料等の収集、保存・調査・研究、学校図書館への支援、高度なレファレンス業務等は直営としているため。	23.5%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	6	1	16.7%	事業の専門性や公益性の高さなどから、直営とすべき施設や、PFI方式等、他の手法により民間活用を行っている施設があるため。なお、一部施設については今後導入を検討している。	4	設置目的に沿ったサービスの提供や、調査・研究等の公益性の高い事業の継続性の確保など、それぞれの施設の実情に応じ自治体職員を配置しての管理・運営が必要のため。	49.3%
公民館、市民会館	161	11	6.8%	公民館については、市による一般的な管理と、利用者である地域住民による自主的な管理が行われるなど、両輪が図られているため。	148	公民館の役割である住民の生涯学習と地域コミュニティ活動の支援を果たしていくうえで、職員を配置することにより地域と行政の円滑な連携が図られているため。	43.4%
文化会館	1	1	100.0%		0		83.4%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		62.7%
特別養護老人ホーム	0	0			0		92.3%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	28	28	100.0%		0		86.8%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		71.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定なし	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】 全国(指定都市)	
取組状況		設置率	40.0%
		委託率	80.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国(指定都市)	
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○		○		○		80.0%	60.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	業務改革効果
----------------	------	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		種類	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】 実施率(指定都市)	
		自治体クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド							100.0%	15.0%

実施予定	○	種類	実施予定時期	
		自治体クラウド		
		単独クラウド	平成31年度	

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】 策定割合(全国(指定都市))				
100.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
【参考】 作成割合(全国(指定都市))				
5.0%				

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
431001	熊本県	熊本市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(指定都市) 実施率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備	○	退職不補充を基本とし、再任用職員や民間活力の活用を進めつつ、直営業務(技能労働)のあり方について、総合的に検討を行っていく。	90.0%
案内・受付			94.7%
電話交換			89.5%
公用車運転	○	退職不補充を基本とし、再任用職員や民間活力の活用を進めつつ、直営業務(技能労働)のあり方について、総合的に検討を行っていく。	90.0%
し尿収集			88.9%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	退職不補充を基本とし、再任用職員や民間活力の活用を進めつつ、直営業務(技能労働)のあり方について、総合的に検討を行っていく。	35.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			94.7%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(指定都市) 実施率
体育館	13	4	30.8%	指定管理者制度を併用することでコスト増が見込まれるため。また、指定管理料が少額になり応募が見込めないため。	9	最適な運営主体を総合的に判断したところ、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断	91.8%
競技場 (野球、サッカーコート等)	30	6	20.0%	指定管理者制度を併用することでコスト増が見込まれるため。また、指定管理料が少額になり応募が見込めないため。	23	最適な運営主体を総合的に判断したところ、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断	65.1%
プール	5	4	80.0%	指定管理者制度を併用することでコスト増が見込まれるため。また、指定管理料が少額になり応募が見込めないため。	1	最適な運営主体を総合的に判断したところ、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断	94.9%
海水浴場	0	0			0		33.3%
宿泊施設 (ホテル、宿泊舎等)	0	0			0		92.9%
休業施設 (公民館、漁・山の家等)	0	0			0		92.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	H29年8月に阿蘇市に譲渡予定のため。	1	最適な運営主体を総合的に判断したところ、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断	75.0%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		1	最適な運営主体を総合的に判断したところ、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断	85.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		90.5%
開放型研究施設等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると判断したため。	2	最適な運営主体を総合的に判断したところ、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断	87.5%
大規模公園	10	3	30.0%	指定管理者制度を併用することでコスト増が見込まれるため。また、指定管理料が少額になり応募が見込めないため。	7	最適な運営主体を総合的に判断したところ、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断	51.5%
公営住宅	127	127	100.0%		0		70.3%
駐車場	7	2	28.6%	直営で運営すべき施設であると判断したため。また、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		87.7%
大規模倉庫、斎場等	8	1	12.5%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		29.5%
図書館	5	2	40.0%	運営体制について比較検討を行っているため。	3	最適な運営主体を総合的に判断したところ、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断	23.5%
博物館 (博物館、歴史民俗資料館)	11	2	18.2%	直営で運営すべき施設であると判断したため。また、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。指定管理料が少額になり応募が見込めないため。	6	最適な運営主体を総合的に判断したところ、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断	49.3%
公民館、市民会館	141	74	52.5%	指定管理者制度を併用することでコスト増が見込まれるため。また、指定管理料が少額になり応募が見込めないため。	23	最適な運営主体を総合的に判断したところ、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断	43.4%
文化会館	7	3	42.9%	直営で運営すべき施設であると判断したため。	5	最適な運営主体を総合的に判断したところ、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断	83.4%
寄宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると判断したため。	2	最適な運営主体を総合的に判断したところ、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断	62.7%
特別養護老人ホーム	0	0			0		92.3%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	17	12	70.6%	直営で運営すべき施設であると判断したため。また、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		86.8%
児童クラブ、学習館等	71	1	1.4%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	66	最適な運営主体を総合的に判断したところ、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断	71.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定なし	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果	
----------------	------	---	--------	--

【参考】	実施率(指定都市)	委託率
	設置率	40.0%
	委託率	80.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	業務改革効果	
------	------	---	--------	--

対象部署	対象業務	【参考】 全国(指定都市) 実施率	委託率
首長部局	給与	80.0%	60.0%
企業局	旅費		
教育委員会	福利厚生		
その他	財務会計		

「家族不字無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」※、「家族不字あり」の団体は「家族不字時期」※を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果	
----------------	------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	実施予定時期	
------	---	--------	--

実施済み	実施予定	検討中	未実施
単独クラウド	単独クラウド	検討状況	○

【参考】	実施率(指定都市)	クラウド
	100.0%	15.0%

クラウド化に向けた情報集約が進んでおり、実施の検討には至っていない。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】	策定割合(全国(指定都市))
	100.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
-------------------------------	------	---	---	----------	--------

【参考】	作成割合(全国(指定都市))
	5.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。